



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 リケンテクノス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4220 URL <http://www.rikentechnos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 浩

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小泉 真人

TEL 03-3663-7991

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	55,370	25.2	2,782	61.2	2,789	55.5	1,363	48.7
22年3月期第3四半期	44,214	△25.8	1,726	141.8	1,794	174.4	917	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	21.96	—
22年3月期第3四半期	14.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	60,881	34,032	50.2	497.56
22年3月期	56,723	33,538	53.5	487.85

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 30,586百万円 22年3月期 30,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,400	18.6	3,150	26.4	3,150	21.4	1,500	10.9	24.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	66,113,819株	22年3月期	66,113,819株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	4,641,069株	22年3月期	3,865,612株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	62,110,849株	22年3月期3Q	62,261,129株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで、以下「当第3四半期」)におけるわが国経済は、中国、インドをはじめとする新興国の需要拡大に支えられ成長軌道にはあるものの、回復を牽引していた政府支援策の終了・縮小により回復の足取りはスローダウンしました。産業別には、家電・自動車は輸出が依然好調なものの、国内販売は政府支援策終了・規模縮小により秋口から停滞が明らかになりました。建設・住宅関連は企業の設備投資や個人の住宅取得に対する慎重な姿勢が続き、本格的な回復には至りませんでした。海外は、内需拡大を背景とする中国の景気拡大が、東南アジア諸国の中国向け輸出増大につながり、アジア全域での景気回復が進む一方で、不確かな経済環境が続く米国は自動車産業は立ち直りつつあるものの個人消費関連は停滞から抜け出せず、また欧州ではドイツなど一部の地域でユーロ安を背景とした輸出増加により回復は進みましたが、金融不安は解消せず全体として本格回復には至りませんでした。

このような環境のなかで当社グループは当事業年度を始期とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。経営方針の柱は『メーカーとして「もの造り」の原点に立ち返り、お互いの「信頼感」を基礎にした力強い企業として再生する』ことでもあります。この4月に新設した、海外を含む全グループの製造を統括し、革新的な生産性改善を目的とする製造本部は、徐々にその機能を狙い通り発揮し、技術本部、営業本部との密なる連携のもと、3本部が一体となった事業運営が進んでおります。

当第3四半期においては、国内では技術、製造、営業が一体となったビジネスチャンスの捕捉に努めた取組み、海外では中国、東南アジア地域で拡大する市場への対応などが奏功し、売上は引き続き増加しました。また収益面では、生産性改善に向けた様々な取組みに加え、比較的安定した原材料価格により引き続き回復の勢いを維持することができました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期の売上高は55,370百万円、前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)25.2%増、営業利益は2,782百万円、前年同期比61.2%増、経常利益は2,789百万円、前年同期比55.5%増、四半期純利益は1,363百万円、前年同期比48.7%増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、60,881百万円で前連結会計年度末(以下「前年度末」)に比べ4,158百万円増加しました。これは主に保有上場株式評価額減少に伴い投資有価証券が減少し、固定資産は1,074百万円減少したものの売掛金や製品等の流動資産が5,233百万円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は26,849百万円で前年度末に比べ3,664百万円増加しました。これは、売上増加に伴い仕入債務等が増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は34,032百万円で前年度末に比べ493百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加があったものの、株式市況の低迷や為替相場の変動をうけ、評価・換算差額等が減少したことによるものです。

この結果、純資産合計から少数株主持分を除いた自己資本は30,586百万円となり、自己資本比率は50.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月9日に公表いたしました通期の連結業績予想について、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ4,983千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、63,334千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は73,180千円であります。

(企業結合に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)並びに「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表に関する会計基準)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,590,114	4,243,129
受取手形及び売掛金	19,955,529	16,841,178
有価証券	801,222	301,002
商品及び製品	4,561,283	3,741,263
仕掛品	744,882	649,031
原材料及び貯蔵品	3,555,027	3,365,561
その他	3,618,930	3,427,851
貸倒引当金	△265,628	△241,071
流動資産合計	37,561,361	32,327,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,626,782	5,742,014
機械装置及び運搬具(純額)	5,572,292	6,199,568
工具、器具及び備品(純額)	359,958	407,886
土地	5,516,616	5,413,663
リース資産(純額)	307,026	82,060
建設仮勘定	256,253	23,520
有形固定資産合計	17,638,930	17,868,712
無形固定資産		
のれん	55,267	73,046
リース資産	110,624	90,967
その他	330,830	377,492
無形固定資産合計	496,722	541,506
投資その他の資産		
投資有価証券	3,319,643	3,987,135
前払年金費用	871,284	977,666
その他	1,020,933	1,054,067
貸倒引当金	△27,085	△33,902
投資その他の資産合計	5,184,776	5,984,966
固定資産合計	23,320,428	24,395,185
資産合計	60,881,790	56,723,132

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,689,608	13,368,715
短期借入金	3,573,120	3,660,860
1年内返済予定の長期借入金	1,544	1,604
リース債務	109,496	45,984
未払金	250,275	461,420
未払費用	975,049	697,671
未払法人税等	239,544	292,517
賞与引当金	171,126	463,530
役員賞与引当金	21,000	32,700
資産除去債務	5,896	—
その他	936,896	443,043
流動負債合計	22,973,559	19,468,048
固定負債		
長期借入金	482,234	528,385
リース債務	313,536	129,940
退職給付引当金	2,117,041	2,051,568
役員退職慰労引当金	16,969	159,892
資産除去債務	126,951	—
その他	819,488	846,983
固定負債合計	3,876,220	3,716,771
負債合計	26,849,779	23,184,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,376
利益剰余金	17,384,500	16,456,344
自己株式	△1,531,424	△1,337,887
株主資本合計	30,902,470	30,167,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826,448	1,073,313
為替換算調整勘定	△1,142,238	△873,140
評価・換算差額等合計	△315,789	200,173
少数株主持分	3,445,329	3,170,287
純資産合計	34,032,011	33,538,313
負債純資産合計	60,881,790	56,723,132

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	44,214,061	55,370,131
売上原価	37,584,356	47,144,684
売上総利益	6,629,705	8,225,447
販売費及び一般管理費	4,902,890	5,442,592
営業利益	1,726,815	2,782,855
営業外収益		
受取利息	33,813	13,525
受取配当金	73,572	84,663
その他	138,101	121,024
営業外収益合計	245,487	219,212
営業外費用		
支払利息	63,499	41,329
為替差損	88,268	147,548
その他	25,986	23,355
営業外費用合計	177,754	212,233
経常利益	1,794,548	2,789,834
特別利益		
固定資産売却益	3,146	2,059
投資有価証券売却益	64	—
貸倒引当金戻入額	—	2,534
受取保証金	62,869	—
特別利益合計	66,080	4,594
特別損失		
固定資産売却損	7	218
固定資産除却損	83,080	51,270
減損損失	—	25,196
投資有価証券売却損	—	165
投資有価証券評価損	147,857	299,408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,350
持分変動損失	—	35,573
その他	127	48,378
特別損失合計	231,072	518,562
税金等調整前四半期純利益	1,629,557	2,275,867
法人税等	369,928	479,334
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,796,533
少数株主利益	342,551	432,655
四半期純利益	917,077	1,363,877

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。